連載

あのマチ・このムラ

地域おこし活躍中

No.58

恵庭市の事例

恵庭市の紹介

1．市の概要

恵庭市は札幌市と新千歳空港を結ぶ交通の要衝にあり、恵まれた交通アクセスと一年を通して過ごしやすい穏やかな気候風土に恵まれたまちである。市民主導による「花のまちづくり」によって平成七年「恵庭市花いっぱい文化協会」が内閣総理大臣賞を受賞するなど、「ガーデニングのまち」として全国的に知られるようになった。

まちの中央を漁川が流れ、それを見下ろすように恵庭岳がそびえ、市の西部には、支笏洞爺国立公園に至る恵庭渓谷が広がり、「白扇の滝」や「ラルマナイの滝」などの市の観光スポットをはじめ、四季折々の景観が探勝できる豊かな自然環境に恵まれている。

地形はほぼ平坦で、市中心部の海抜は三四・一m、東西に長い弓状に広がっていて、市街地は恵庭・島松・恵み野の三つからなり、北広島市、札幌市、千歳市、長沼町の三市一町に隣接している。また、市の面積は、二九四・八七㎢と千歳市の約半分、北広島市の約二・五倍の広さである。

もともと稲作の歴史が古い恵庭市は、農業中心のまちとして発展してきたが、近年では、大

図：恵庭市役所HP「恵庭市の統計第1編自然」より引用

量消費地札幌市を視野に入れた農業、特に野菜や花卉を中心とした都市近郊農業へと変貌しつつある。

花卉では主にパンジー、ペチュニア、ベゴニア等の花苗を生産し、全道各地へ出荷されている。ちなみに、札幌大通り公園の花壇の花の多くが恵庭産である。

その他の特産品として、えびすカボチャ、エルシーメロン、えびすカボチャを使用したパン、うどん、スープ、ソフトクリーム・クッキー・パイ等の菓子類、ハスカップやブルーベリー等の各種ベリージャムなどがある。

道と川の駅花ロードえにわ

近年の、住宅団地整備、公共下水道、大学・専門学校、工業団地など都市基盤の整備にともない、人口・世帯数とも着実に増えてきており、平成二二年一月末の人口は六八、七六八人、世帯数は三〇、〇九五戸である。

これを二〇年前の平成二年の人口・世帯数と比較すると、人口で一四、一〇七人（二五・八％）増、世帯数で一〇、五一一戸（五三・六％）増、一〇年前との比較でも、人口で三、六三八人（五・五％）増、世帯数で四、二五五戸（一六・四％）増と人口増加が続く活力あるまちであることがわかる。

地域の歴史資源としては、平成十七年三月に国史跡の指定を受けた「カリンバ遺跡」（縄文時代後期：約三〇〇〇年前の集落跡）をはじめ、「ユカンボシ遺跡」、「ルルマップ川四遺跡」等一二五ヵ所の遺跡が埋蔵文化財包蔵地として登録されている。

特に、恵庭市黄金町（ＪＲ恵庭駅の北方約八〇〇ｍ）に位置するカリンバ遺跡からは、平成十一年の発掘調査で、縄文時代後期（約三〇〇〇年前）の四基の合葬墓の中から国内ではじめて発見された漆製品や、腕輪、勾玉などの装身具が大量に出土し、これらは国指定重要文化財となっている。

２．恵庭市の歴史

次に、恵庭市の歴史を農業関連分野の動きを中心に見ていく。

恵庭の開拓は、明治三年に高知藩の移住により鍬が入れられたのが始まりで、明治四年に中山久蔵が島松沢に来住。明治十九年には山口県から六五戸が入植（初の集団移住）、さらに明治二〇年山口県長門の国から萩藩士四九戸が漁川沿岸に入植、以後、明治二六年石川、富山両県から一〇〇戸余が入植している。

明治三〇年千歳郡から独立し、明治三九年には、隣り合う漁・島松両村を統合し「恵庭村」となり、二級町村制が施行された。

大正時代に入り、大正十年有限責任漁中央信用購買販売組合（農協の前身）が設立され、大正十五年には北海道鉄道（国鉄千歳線）が開通している。

昭和に入ってからは、昭和十二年に北海道農試が西島松に馬鈴薯試験地を設置、さらに終戦

を迎え、昭和二〇年に恵庭土功組合（土地改良区の前身）が設立された。

昭和二六年の町制施行による「恵庭町」を経て、昭和四五年道内三一番目の市制を施行、人口三四、五〇〇人の「恵庭市」が誕生した。

市名の由来は、アイヌ語の「エエンイワ」（現在の「恵庭岳」を指し、鋭くとがった山という意）から転訛されてきたといわれている。

昭和二八年国道三六号線（弾丸道路）の舗装完成、昭和三六年には森永乳業札幌工場が恵庭市戸磯で操業を開始、昭和五二年市営牧場の預託放牧開始、昭和五五年恵庭ニュータウン・恵み野が分譲開始、昭和六二年人口五万人を超え、平成五年には人口六万人を超えた。

農業分野の特筆すべき事項では、平成五年の大冷害がある。この時の農業被害額は、約一七億七八百万円（同年十月五日現在）に達した。

その後の農業に関連する分野の動きとしては平成九年恵庭市農業活性化支援センター開所（現在「道央農業振興公社」として拡大・改組）、平成9年野生化したアライグマの道内初の駆除を開始、平成十三年二月一日広域合併農協「ＪＡ道央」の誕生などがある。

平成十八年七月一日の「道と川の駅花ロードえにわ（恵庭市南島松）」のオープンにともない、平成十九年四月、花ロードえにわ内に「恵庭農畜産物直売所運営協議会」が中心となり四十三戸の農家が参加した恵庭農畜産物直売所「かのな（花野菜）」がオープンし、営業を開始した。

３．「恵庭ニュータウン・恵み野」の住宅団地整備

近年の恵庭市の人口増加要因で特筆すべきことは昭和四九年の市の「恵庭市衛星都市化構想」によって「恵庭住宅団地開発整備事業」として具体化した「恵庭ニュータウン・恵み野」の住宅団地整備であろう。

昭和五〇年三月、恵庭市の「総合開発基本計画」と道の「道都圏整備基本計画」に基づき、恵庭市及び恵庭市振興公社と民間四社で第三セクター「㈱恵庭新都市開発公社」が設立され、以後、恵庭ニュータウン・恵み野は恵庭新都市開発公社が事業主体となって開発が行われた。

当初マスタープランによると、この事業の造成年次は昭和五四年～六四年、分譲年次は昭和五五年～平成二年、開発面積二五四・六ha（七、五〇〇〇人×二住区＝合計一五、〇〇〇人）、総事業費約三五〇億円という壮大なもので、資金調達が最大の問題であったが、昭和五四年建設省住宅団地関連公共促進事業の補助金約二六億円の交付を受け、これが開発事業の進行に大きく寄与している。

分譲開始の昭和五五年一月末四三、〇一四人だった人口は、七年後の昭和六二年三月二四日には五万人を達成した。

恵み野の人口急増の背景には、ＪＲ「恵み野駅」という新駅の存在があった。

当時は、距離が四・七㎞しかない「島松駅」と「恵庭駅」の間に新駅を設置すること自体がもともと困難である、というのが大方の見解であった。

一方関係者にしてみれば、札幌への交通手段の確保は恵庭ニュータウン・恵み野開発事業には欠かせないものであった。そこで、昭和五四年八月、当時の恵庭市長自らが先頭に立って「国鉄恵庭島松中間駅設置促進期成会」を結成し、新駅設置の運動を続けた結果、昭和五七年三月、入居戸数わずか三六〇戸足らずの段階で恵み野駅が誕生したのである。

「恵み野駅」の誕生により、恵み野は、札幌まで約三〇分、千歳空港まで約一五分という距離圏となり、増大する札幌圏の人口を受け入れる大きな足がかりとなった。

かくして、当初マスタープラン通りに分譲年次の最終年平成二年には区画が完売され、団地開発前には、恵庭・島松地区の中間地帯に一望に広がっていた後楽園球場（当時）の約百倍の広さをもつ広大な元農地（七四万坪）が、一挙にして一五、〇〇〇人が居住可能なニュータウンに変貌したのである。

恵庭市の農業

1．恵庭の開拓

恵庭の開拓は、明治三年の高知藩からの移住者によって始まったといわれている。当時の恵庭は、オオカミや狸が生息する原野が一面に広がり、そこを鍬（くわ）一本で開墾したのである。土地にはヨシや熊笹、樹木が密生し、これらを刈り払い、切り倒して畑にしていく作業がいかに困難であったかは容易に想像できる。

開墾当時の主要作物は、あわ、イナキビ、ソバ、大豆、イモ、麦などであった。

亜寒帯に属する土地とはいえ、米を主食とするこの日本の北海道の地で、なぜ当初から稲作が試みられなかったのかは、大変興味深いところだが、明治四年に北海道開拓使顧問としてアメリカから招聘したケプロン等の専門家の指導を受けながらアメリカ型大規模農業を指向していた開拓使が、開拓者たちに米づくりをすることを禁止していたことが影響しているといわれている。

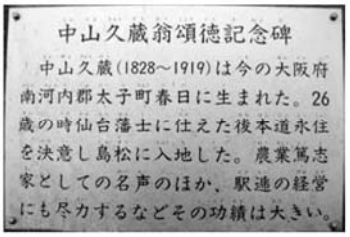
島松沢（現北広島市）にある旧島松駅逓所の敷地内に「寒地稲作この地に始まる」の碑が建っている。北海道の稲作を語るとき、この人を抜きには語れない。この人とは、「北海道稲

旧島松駅逓所（島松沢：現北広島市）

旧島松駅逓所敷地内の碑

作の父」と呼ばれる中山久蔵（一八二八年河内国生まれ。元は、仙台藩士に仕えていた武士）である。

中山久蔵は明治四年に島松村（現恵庭市）に開拓者として単身移住し、開拓使が米づくりを禁止していた明治六年、道南の大野村（現・大野町）から取り寄せた寒さに強い「赤毛種」を使って、寒冷地の稲作に挑戦したのだ。そして、島松沢に開いた一〇aの水田で、六俵弱の米を初めて収穫することに成功する。


中山久蔵翁頌徳記念碑
中山久蔵(1828～1919)は今の大阪府南河内郡太子町春日に生まれた。26歳の時仙台藩士に仕えた後本道永住を決意し島松に入地した。農業篤志家としての名声のほか、駅逓の経営にも尽力するなどその功績は大きい。

北海道でも米が作れることを確信した久蔵は、安定した収穫が得られるように、品種や栽培法の研究を続け、明治十年、東京で開かれた第一回内国勧業博覧会に自ら作った米を出品し、北海道でも米が作れることを天下に示したのだった。

この成功により、恵庭に稲作が広がり、道南以外の北の地域にも徐々に広がっていった。

以後、明治十九年に北海道庁が設置されてからは、道庁は寒地稲作を推進する方向に転じたのである。こうした、久蔵の稲作への果敢な挑戦がなければ、今日の北海道の稲作はあり得なかっただろうといわれている。久蔵が取扱人を務めた旧島松駅逓所敷地内に建立された上記石碑は、その功績を讃えたものである。

このような歴史的経緯から、恵庭市の土地利用状況（表参照）を見ると、畑に比べて田の面積が圧倒的に大きいことがわかる。

2．恵庭市農業の概要

恵庭市農業の概要を見る前に、まず、恵庭市全体を眺めてみよう。

恵庭市といえば、道央圏にお

表：土地利用状況（各年1月1日）

地目	18年 ㎡	構成比%	19年 ㎡	構成比%	20年 ㎡	構成比%
田	28,691,036	9.7	29,040,904	9.8	29,039,826	9.8
畑	15,782,617	5.7	16,374,330	5.6	16,340,881	5.5
宅地	13,853,432	4.7	15,793,316	5.5	15,905,608	5.4
池沼	19,153	0.0	19,153	0.0	25,449	0.0
山林	134,859,584	45.7	134,857,000	45.7	134,826,863	45.7
牧場	—	—	—	—	—	—
原野	484,973	0.2	364,373	0.1	484,973	0.2
雑種地	13,507,788	4.6	10,125,708	3.4	10,236,257	3.5
その他	87,673,544	29.7	88,297,343	29.9	88,012,270	29.8
計	294,872,127	100.0	294,872,127	100.0	294,872,127	100.0

<資料>総務部税務課
出所：恵庭市役所HP「恵庭市の統計 第1編自然」より引用

ける農業のまちというイメージが強いが、実際はそれだけではない。

平成十七年の国勢調査による産業別就業人口を見ると、就業人口三一、三九八人（＝一〇〇％）中、第三次産業が二二、六五二人（七二・一％）、第二次産業が七、二八二人（二三・二％）で、第一次産業就業人口はわずか一、四六四人（四・七％）である。

これを昭和六〇年国勢調査のデータと比べると、第三次産業と第二次産業で合計九、一四八人増加（第三次産業七、六〇六人増＋第二次産業一、五四二人増）しているのに対し、第一次産業就業人口は逆に三五七人減少している。

市の産業・経済統計によると、恵庭市内の全産業事業所数は一、九一九で、そこに働く従業者数は二四、七五六人となっている。

このことから単純計算をすれば、恵庭市の就業人口のおよそ八割が恵庭市内で働いていることになる。

市の工業統計から工業製造品出荷額を見ると、平成十五年の一、三四七億円から平成十九年には一、五〇一億円と、四年間で一一・四％の大きな伸びを見せている。

水と地形に恵まれ、札幌市・新千歳空港を結ぶ交通の要衝にある恵庭市は、工場立地にも適したまちといえる。

現在、市内には工業事業所数が八八（従業者数五、二一二人）あり、うち六七の主要事業所は五つの工業団地（恵庭工業団地、戸磯・恵南工業団地、恵庭テクノパーク、島松工業団地、戸磯軽工業団地）に集約されている。

島松・北広島・長沼方面に農業地帯が広がり、さらに工業団地に集約された多くの事業所が成長を続ける中、一五、〇〇〇人が居住可能なニュータウン恵み野を擁する恵庭市は、札幌市のベッドタウンとしての機能も兼ね備えている。また、広大な自衛隊演習場があり、自衛隊関係者が多いという側面も有している。

このように、農・工・住の三者がうまく役割分担をしながら棲み分けを行い、さらに我が国唯一の機甲師団である陸上自衛隊第七師団が三つの駐屯地（北恵庭駐屯地、南恵庭駐屯地、島松駐屯地）を置いて共存している恵庭市は、道内でも特異な形態の地方都市といえるだろう。

さて、ここからは話題を農業に戻し、「恵庭市ＨＰ」および「二〇〇五年農林業センサス」（農林水産省）のデータをもとに恵庭市農業の概要について見ていこう。

恵庭市は中間農業地域の区分に属し、農家人口は一、五五六人（男七六六人＋女七九〇人）で、農家人口率は二・三％と、全道平均（四・一％）を大きく下回っている。農家数は四二〇戸（自給的農家四二戸＋販売農家三七八戸）で、販売農家三七八戸（＝一〇〇％）の専・兼業内訳は専業農家一四四戸（三八・一％）、第一種兼業農家一八一戸（四七・九％）、第二種兼業農家五三戸（一四・〇％）、主・副業分類では主業農家二四七戸（六五・三％）、準主業農家二〇戸（五・三％）、副業的農家一一一戸（二九・四％）である。

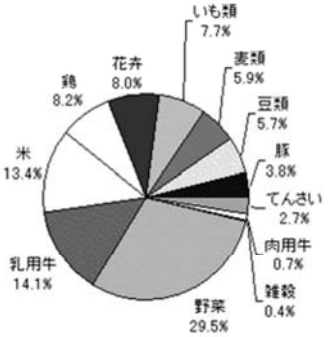
基幹的農業従事者数は七六一人で、うち二七三人（三五・九

%）が六五歳以上である。全道の基幹的農業従事者数一一五、二六八人のうち、六五歳以上は三五、四六四人（三〇・八%）であり、このことから、恵庭市の基幹的農業従事者の高齢化が進んでいることがわかる。

経営耕地面積は、四、六八〇ha（＝一〇〇%）で、うち田が二、五〇〇ha（五三・四%）、畑が二、一八〇ha（四六・六%）と、水田率が高いのが特徴である（全道平均水田率一九・四%）。

農業産出額は、五六億円で、全道農業産出額（一兆五二七億円）の〇・五三%を占め、石狩管内（六市一町一村）の農業産出額（四九八・六億円：平成十七年）の一割強を占めている。

五六億円の内訳は耕種計四一億円、畜産計一五億円で、さらに品目別では、野菜一六・五億円、乳用牛七・九億円（うち生乳六・七億円）、米七・五億円、鶏四・六億円（うち鶏卵四・五億円）、花卉四・五億円、いも類四・三億円、麦類三・五億円、豆類三・二億円、豚二・一億円、てんさい一・五億円、肉用牛〇・四億円、雑穀〇・二億円となっている。



恵庭市農業産出額56億円（＝100%）の内訳

作物別の特徴として、野菜は、だいこん、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、はくさい、トマトが主で、花卉では花壇用苗もの類としてパンジー、サルビア、切り花類としてトルコギキョウがメインとなっている。

また、畜産分野では、乳用牛二、二五〇頭（飼養戸数二六戸）、採卵鶏一四六千羽（飼養戸数四戸）、豚三、八八〇頭（飼養戸数五戸）、肉用牛一一〇頭（飼養戸数五戸）が飼養されている。

地域おこしへのチャレンジ

1．地産地消の直販拠点「かのな（花野菜）」

平成十八年七月、恵庭バイパス（国道三六号線）と漁川が交わるところ（恵庭市南島松）に「道と川の駅花ロードえにわ」がオープンした。

花ロードえにわオープンの一カ月前の平成十八年六月、地元農業者の有志が恵庭農畜産物直売所開設のため準備会を設立し、以後土曜朝市の直売会実施や、農産物直売で成功した直売所の視察など、活発な準備活動を開始した。併せて、恵庭市が国土交通省の「まちづくり交付金」を基に直売所（多目的交流物産館）建物の建設に着工、同年十一月、花ロードえにわのメイン施設の南側に木造平屋建て、花卉・苗物売り場（一九・六坪）と屋内売り場（二一・七坪）の総売り場面積約四一・三坪の建物が完成した。

同年十二月には「恵庭農畜産物直売所運営協議会」を設立し、翌平成十九年四月に、市内四三戸（当時）の農家が参加した季節運営型の恵庭農畜産物直売所

「かのな（花野菜）」がオープンした。

「かのな（花野菜）」開店初年度の来客数は八九、六八八人で、販売高は六、四三一万円であった。

開店二年目の平成二〇年度は、来客数一四〇、四三八人、販売高は一億一、四二〇万円を記録、三年目の平成二一年度は、来客数一八六、九八三人、販売高は一億七、九一七万円と、過去最高実績を塗りかえた。

また、平成二二年は、シルバーウイークの五連休に合わせ、九月十九日から二一日までの三日間、花ロードえにわで「かのな（花野菜）収穫祭」を開催し、五千人以上の来店を確保した。

この収穫祭の目的は、店舗売り場のほかに設置した特設テントで、生産者自身が売り場に立って取れたて野菜の即売を行いながら、消費者とのふれあいと生産者同士の交流を図るものであった。

今年平成二二年は、四月十七日午前九時から今季の営業を開始した。今季の営業は、十一月十四日までで、営業時間は午前九時から午後五時まで（無休）となっている。

オープン初日の四月十七日、写真撮影のため、筆者も家内を連れ、さっそく出向いたが、店内には、恵庭産のグリーンアスパラをはじめ、水菜、小松菜、ホウレンソウ、山ワサビ、越冬野菜のダイコン、ゴボウ、ナガイモ、キタアカリ、メークイーンなどの野菜や、切り花、パンジー、ビオラなどの豊富な種類の花苗が生産者の名前入りで並び、あいにくの空模様にもかかわらず、この日の開店を心待ちにしていた人たちが多数訪れていた。

四年目を迎え、店の運営体制もさらに充実が図られてきており、また、ＪＡ道央の組合員と准組合員で組織する運営協議会（長谷川秀寿会長）メンバーは、今季は四人増の七四人となった。

今季の売上目標は一億八、〇〇〇万円である。

「地産地消」の取り組みは、

平成22年4 月17日「かのな（花野菜）」オープン

昨今では農産物の直売所のみならず、地場農産物の加工、学校給食、外食産業や観光関係での地場農産物の利用、また、食育活動の一環としてなど、全国の各地域がそれぞれの創意工夫を活かし、多種多様に展開されている。

このような背景の中、「かのな（花野菜）」は恵庭市における「地産地消」の積極的推進役として、順調なスタートを切った。今後、地域の生産者と消費者・需要者を結びつける橋渡し役として、どのような活動の展開を見せてくれるのか、大きな期待をもって見守りたい。

2．食育の取り組み

恵庭市は市町村推進計画として、平成二〇年に「恵庭市地産地消推進計画」を策定し、「地産地消」の推進に取り組んでいる。また、平成十九年に策定された「恵庭市食育推進計画」における「食育推進の基本方針」で定められている「地産地消」を具体的に推進するための行動計画として、これを位置付けしている。

地域農産物等の供給・販売チャンネルの拡大では、恵庭農畜産物直売所「かのな（花野菜）」を直販拠点施設と位置付け、出荷農家のエコファーマー取得を促進している。

また、食育の取り組みとして、平成十年度から、食の大切さを学び農業への理解を深めようと、生産者を講師に招き、親子を対象とした稲作・畑作・酪農や料理の体験事業「こどもふれあい農園」を実施しているほか、市民農園や家庭菜園で野菜を作っている市民を対象に栽培技術等の講習を行う「市民農業講座」を開催している。また、「食育講座」では、母親を対象に食育講話や恵庭農産物を使用した調理実習をおこなうとともに、「健康まつり」では、生産者や消費者協会などと連携して恵庭農産物の直売や調理品の試食・展示を行うなど、食育の推進に努めている。さらに、農業体験や直販、農家レストランなどの取り組みを行う「ふれあいファーム」の登録数の拡大、小中学校や保育園、その他市の施設における給食等における地場農産物の利用促進に努めている。

ＪＡ道央においては、昨年の十一月七日～十五日にかけて、千歳、恵庭、北広島、江別のＪＡ管内四市で、「平成二一年度ＪＡ道央フードフェスティバル」を開催した。米を中心とした農産物や加工品による試食会には、各会場それぞれにおよそ一五〇名ほどの家族連れが集まり、地場農産物の美味しさを味わった。このイベントは、地場農産物のＰＲ・料理のアイデア提供を通じて「地産地消」の推進と、農産物の安全安心を担うＪＡの役割を知ってもらうことを目的に始めたもので、今回は五回目の開催となる。

一方、ＪＡ女性部・青年部活動も活発で、女性部恵庭ブロックにおいては、地場農産物を使った料理交流会、「花ロードえにわ」で売られている揚げいもの廃油を活用した環境にやさしい石鹸作り、その他の加工品作り等様々な活動を行っているが、中でも、地元で取れた大豆だけを使う「手作り味噌」は、既にＪＡ道央女性部の加工品を代表する伝統的加工品となっている。もちろん、麹も地場産の

米から作っている。

また、青年部恵庭ブロックは、地元の小・中学生を対象とした出前授業（野外体験学習と屋内でのスクリーンを使った授業を併用）や、田植え・苗植え体験、にんじん・サツマイモなどの収穫体験、牧場での搾乳体験・バター作りなどを通じて地域の子供たちの食育に力を入れている。平成二一年三月には、地域の子どもたちの健全育成に貢献したとして、恵庭市教育委員会から表彰を受けている。

担い手対策は農業振興の柱であるが、恵庭市においても高齢化の進展、後継者不足、農家戸数の減少は現実の問題である。

このような中、ＪＡ道央は道央農業振興公社とタイアップし、今年五月から「ニューファーマー育成研修」制度を発足させた。この制度は、Ｕターン後継者に照準を定めたもので、ＪＡ道央の正組合員の農業後継者で将来とも農業で自立する予定の就農三年未満の若者を、研修期間二年間で立派な資質を持った後継者に育て上げるものである。

主な研修内容は「農協職務研修（農協臨時職員として職務に当たる）」、「先進農家派遣実習」、「専門基礎研修（公社の集合研修に参加する）」、「特別研修（北海道立農業大学校の一般研修を受講）」、「在宅研修（営農計画・経営改善計画・確定申告ほか）」等で、各年次の定員は概ね三名以内という狭き門である。初年度の平成二二年度は、恵庭市一名、江別市一名、計二名の研修生でスタートしている。

農家子弟が農家を継ぐことが基本であったわが国においては、農業とは関係のない環境に育ちながら農業を職業として選択する場合の新規参入のハードルは極めて高い。このような事情を抱えながら農業への新規参入を目指す研修生に対し、市内北島の㈲余湖農園では、研修生の受入れから独立後の販路確保までほぼ一貫した支援システムを構築して独自の取り組みを行っている。このような、民間組織による新規参入支援が、地域農業の活性化に一役買っているのである。

結び

平成十七年三月の閣議決定により、食料自給率の向上に向け重点的に取り組むべき事項として「食料・農業・農村基本計画」の中で位置付けられた「地産地消」の取り組みは、消費者の農産物に対する安全・安心志向の高まりや生産者の販売の多様化が進む中、今や全国各地で積極的に推進されている。

「地産地消」運動が結果としてもたらす波及効果は、国本来の推進目的である「国産農産物の需要拡大・食料自給率の向上」はもとより、計り知れないほど大きく広大なものであって驚かされる。かつての大量生産、大量消費地への遠距離輸送志向型の農産物流通システムが「地産地消」によって是正され、疎遠であった生産者と消費者の関係が改善されることによって、消費者が農業や農産物への理解と関心を高めるきっかけともなる。さらに、農産物輸送コストを削減し、地球環境にもやさしく、また、地場農産物消費拡大により、高齢者を含む地元農業者の営農意欲を高揚し、生涯農業の実現可能性を高める。そし

て、農地の荒廃を防ぎ、その結果、地場農業を活性化させ、新たな地域コミュニティの創造を支援し、日本型食生活や食文化が守られ、ひいては食料自給率を高める、という好循環を形成するのである。

「地産地消」運動とあわせて今後、これも「運動」としてますます力を入れていくべきことは、「食育」ではないだろうか。そして、何といってもその対象の主役は、次代を担う「子どもたち」と、これから子どもを産み育てていく「若い女性」であろう。

とはいっても、若い女性をつかまえて、さっそく農業の大切さを直接訴えても、それは〝馬耳東風〟に近い、大変効率の悪い話であろう。彼女等が農業に関心を持つのは、最初に農業ありきではなく「食べること」からなのである。なぜなら、若い女性が常に関心持っていることの一つが、各種スイーツをはじめ、「美味しいものを食べること」だからである。

最近では、人気のファームレストランがいつも若い女性であふれている。開店前から駐車場はいっぱいで、店の前には開店を待つ長い行列ができている。この現象を皆さんはどう見るであろうか。私には、このファームレストランの知恵がとても参考になるのである。

知恵を使いながら「食育」運動に力をいれていけば、ひいては多くの人たちが農業に関心を持ち、「地産地消」効果とあいまって地域農業の将来の発展につながるのではないだろうか。

最後に、業務ご多用の折、この記事の取材にご協力いただきましたJA道央営農振興課橋本課長、恵庭市経済部農政課鍵谷課長、同成田主事ほかの皆さま方にこの場をお借りして心からお礼を申し上げます。

末筆ながら、私事となりますが一恵庭市民として今後の恵庭市農業の発展を心から祈念し、筆を置く次第です。

㈳北海道地域農業研究所
特別研究員　若尾　和夫

【参考文献】

(1)「恵庭市HP」、「恵庭市農業振興計画：一九九一年ほか」、「恵庭市地産地消推進計画」（平成二〇年三月）、「平成二二年度　こどもふれあい農園」（案内リーフレット）（恵庭市）
(2)「恵み野の歩み　恵庭ニュータウン恵み野開発記念誌」（恵庭新都市開発公社）
(3)「国土交通省HP」（国土交通省）
(4)「北海道農林水産統計年報」（北海道農林統計協会協議会）
(5)「北海道デジタル図鑑」（北海道企画振興部科学IT振興局情報政策課）
(6)「二〇〇五年農林業センサス」（農林水産省）
(7)「恵庭農畜産物直売所『かのな』HP」（かのな）
(8)「北海道農業担い手育成の最前線」（黒澤不二男編著：北海道協同組合通信社）
(9)「千歳民報」：二〇一〇年四月一三日付記事（苫小牧民報社）
(10)その他　JA道央提供業務資料